

インドネシアでのエネルギー・ 脱炭素関連事業に対する 日本政府・日本政府関係機関等による 支援策

在インドネシア日本国大使館

日本貿易振興機構（JETRO）
ジャカルタ事務所

ジャカルタジャパンクラブ
カーボンニュートラル・タスクフォース

ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）

2025年4月

本資料は、2025年4月時点で、日本政府及び日本政府関係機関等による、インドネシアにおける日本企業の脱炭素化の実施に対する支援策について周知するため、参考資料としてとりまとめたものです。

事業の実施に関する支援（委託費・補助金等）①

件名	機関名	概要	リンク
グローバルサウス未来志向型共創等事業	経済産業省	グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて同市場の成長力を活かし、経済安全保障（サプライチェーン強靱化等）、日本国内のイノベーション創出（GX/DX）等を通じた日本企業の国内産業活性化を目指す。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/hosei/pdf/r6pr.pdf#page=48 
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	産油・産ガス国との関係を強化し、石油及び天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることを目的に、人材育成支援事業や我が国の先端技術の移転、化石燃料産業等の基盤施設・設備の高度化、石油・天然ガス開発に係る調査等を実施する事業を支援。	https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2024/0131_01.html 
資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金	経済産業省	脱炭素化・低炭素化に資する燃料の新たな市場創出を実現の上、安定的かつ低廉な供給の確保を図ることを目的に、資源国における化石燃料産業等の基盤施設・設備の脱炭素化・低炭素化や水素、アンモニア、バイオ燃料等の新燃料に係る我が国の先端技術の移転、調査・研究等を実施する事業を支援。	
二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業（JCM）	環境省	グローバルサウス等のパートナー国で日本が技術や資金の面で協力して対策を実行し、追加的に得られた削減や吸収の効果を、パートナー国側と日本側で分け合う二国間クレジット制度（JCM）の推進に向けて、JCMの下で行う脱炭素設備の導入事業にて初期投資費用の一部を補助。	https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp250407/ 
Japan Fund for the Joint Crediting Mechanism (JF-JCM)	環境省/ADB	アジア開発銀行（ADB）で先進的な脱炭素技術がプロジェクトで採用されるべく、環境省がADBに設立したJCM日本基金（JF-JCM）を活用し、当該技術の追加コストを軽減することで、アジア・太平洋地域における先進的な脱炭素技術の普及・拡大に貢献するとともに、JCMプロジェクト形成を目指す。事業費のうちの初期投資費用の一部を補助。	https://www.adb.org/what-we-do/funds/japan-fund-for-joint-crediting-mechanism 
脱炭素社会実現のための都市間連携事業	環境省	途上国の都市と日本の自治体が連携する枠組みの下、民間事業者とも連携して脱炭素プロジェクトの発掘・形成調査を行うとともに、日本の都市経営に関する知見やノウハウを共有することで、途上国都市の人材育成や制度基盤の構築支援を行う。	https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/project/ 
シナジー型JCM創出事業	環境省	JCMプロジェクトとして実績のない先進的な脱炭素技術を導入し、脱炭素だけでなく他の環境・社会課題等を相乗的に解決し、JCM事業の案件形成を行う実証事業に補助を行う。	https://gec.jp/jp/synergy_kobo2025/ 
環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）	環境省	環境インフラの海外展開に取り組む我が国民間企業等を総合的に後押しするための官民連携プラットフォーム。ウェブサイトを通じた制度や技術の情報発信や、セミナー等を通じた情報共有、ビジネスマッチングを実施。	https://jprsi.go.jp/ja 

事業の実施に関する支援（委託費・補助金等）②

件名	機関名	概要	リンク
<u>ディープレック・スタートアップ支援基金／ディープレック・スタートアップ支援事業</u>	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要し、リスクは高いものの国や世界全体で対処すべき経済社会課題（カーボンニュートラル、資源循環、経済安全保障等）の解決にも資すると考えられる革新的な技術の研究開発に取り組んでいる「ディープレック・スタートアップ」に対し、研究開発や事業化のための支援を行う。	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP100250.html 
<u>脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業</u>	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	日本の先進的なエネルギー技術・システムを活かした海外における実証を通じて、実証技術の普及に結びつけ、国内外のエネルギー転換・脱炭素化、日本のエネルギーセキュリティに貢献。	https://www.nedo.go.jp/activities/AT1_00175.html 
<u>二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業</u>	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	我が国の優れた低炭素技術・システムの普及拡大及び地球規模での温室効果ガス削減を目的として、JCM等を活用した海外実証を行い、当該技術・システムによる温室効果ガス排出削減・吸収量を定量化し、国際貢献として発信する。	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP100022.html 
<u>エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発</u>	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	我が国の研究機関等が、世界の主要20カ国・地域（G20）を中心とした諸外国・地域の研究機関等との国際共同研究開発を通し、CO2の大幅削減など気候変動問題解決に資するクリーンエネルギーや環境分野における革新的技術の開発を支援する。	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP100173.html 
<u>知見活用型海外地質構造調査（石油・天然ガス資源）</u>	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	効果的に優良案件を発掘・形成するとともに、我が国企業による権益獲得をより円滑にするため、各企業の提案を募り、提案内容を審査の上、採択。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/field_surveys_003.html 
<u>CCS適地調査のための海外地質構造等調査</u>	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	本邦企業による海外CCS事業の権益取得を支援する目的で実施する事業。JOGMECが本事業により先導的な調査を実施することで、実装可能なCCSプロジェクトの事業創出に向けて調査対象国と本邦企業の橋渡しとなる。本邦企業からの提案を採択して調査を実施する場合、提案企業の参画を得た調査を実施し、日本企業の新しい事業機会やプロジェクト権益の獲得を円滑化する。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/field_surveys_003.html 
<u>先進的CCS支援事業</u>	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	ハブ&クラスターによる事業の大規模化とコスト削減に取り組むモデル性のある事業を「先進的CCS事業」と位置付け、CO2の分離・回収から輸送、貯留までのバリューチェーン全体を一体的に支援。各企業の提案を募り、提案内容を審査の上、採択。	https://www.jogmec.go.jp/cs/advancedsupport_001.html 
<u>重要鉱物助成金交付事業（金属資源開発）</u>	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	特定重要物資に指定された金属鉱産物（以下、『重要鉱物』）について、我が国の重要鉱物の安定供給確保を図る上で効果的と認められる取組を行うとして経済産業大臣に計画が認定された供給確保事業者に対し、当該取組に係る申請者負担額の1/2の助成金を交付。	https://www.jogmec.go.jp/metal/metal_10_00001.html 
<u>海外地熱資源調査事業</u>	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	日本企業が海外に於いて実施する地熱資源の賦存確認を目的とした地質構造調査（地下構造の把握に関する調査）を、資金面・技術面で支援する制度（かかる調査を通じて獲得した知見・調査手法等を活用して、日本国内の地熱資源開発を更に促進させることが目的）。	

ファイナンス面での支援（出資・融資・債務保証等）①

件名	機関名	概要	リンク	
グローバル投資強化 ファシリティ	国際協力銀行 (JBIC)	サステナビリティ推進ウインドウの実施； 温室効果ガス等の排出権削減や地球 環境保全に資する案件等に対する支援 を実施。	https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2022/0701-016521.html	
LEADイニシアチブに よる脱炭素化支援	日本貿易保険 (NEXI)	現地政府等と連携し脱炭素化に取り組む プロジェクト・企業の資金調達を貿易保 険で支援。	https://www.nexi.go.jp/topics/news-release/2020120901.html	
特定投資業務（グ リーン投資促進ファン ド）	日本政策投資 銀行（DBJ）	民間成長資金の供給の促進を図るため、 国からの一部出資を活用し、企業の競 争力強化等の観点から、成長資金の供 給を実施。	https://www.dbj.jp/service/invest/special/	
海外投融資／海外投 融資に係る協力準備 調査	国際協力機構 (JICA)	1) 開発途上国において、民間企業等が 行う開発効果の高い事業であり、かつ、 一般の金融機関だけでは対応が困難な 場合に、「出資」と「融資」の形で資金需 要を支援。1．インフラ・成長加速 2．SDGs（貧困削減、気候変動対策 を含む）に係る分野が対象。 2) 協力準備調査は、本邦法人からの 提案に基づき、海外投融資を活用したプ ロジェクト実施を前提として、民間資金活 用事業の事業計画を策定するもの。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/finance_co/loan/index.html https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/priv_partner/activities/psiffs/index.html	 
PPP（Public Private Partnership）イン フラ整備促進に向けた 円借款	国際協力機構 (JICA)	PPP方式による途上国のインフラ事業に 対し、途上国政府によるPPP事業への資 金の支援の各施策に応じた円借款スキ ームでPPPインフラ実現を支援。 VGF、EBF、信用補完スタンド・バイ借款 など。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/finance_co/about/ppp.html	
石油等の探鉱、採取 及び権利譲受け並び に可燃性天然ガスの 液化及び貯蔵に係る 出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦周辺の海域における石油 等の探鉱及び採取、海外における可燃 性天然ガスの液化及び貯蔵に必要な資 金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/financial_002.html	
石油等の海外事業法 人買収等資金に係る 出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	石油等の探鉱及び採取並びに可燃性 天然ガスの液化を行うために必要な資金 であって、海外事業法人の株式の全部 又は一部を取得するために必要な資金 及び海外事業法人が事業を実施するに あたり必要不可欠な資金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/financial_002.html	
石油等の採取及び権 利譲受け並びに可燃 性天然ガスの液化及 び貯蔵に係る債務保 証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外における石油等の採取、可燃性天 然ガスの液化及び貯蔵に必要な資金に 係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/financial_003.html	
石油等の海外事業法 人買収等資金に係る 債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	石油等の探鉱及び採取並びに可燃性 天然ガスの液化を行うために必要な資金 であって、海外事業法人の株式の全部 又は一部を取得するために必要な資金 及び海外事業法人が事業を実施するに あたり必要不可欠な資金に係る債務保 証。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/financial_003.html	
水素の製造及び貯蔵 に係る出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦における水素（その化合 物であって経済産業省令で定めるもの を含む。）の製造及び貯蔵に必要な資金 を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/hydrogen/financial_002.html	

ファイナンス面での支援（出資・融資・債務保証等）②

件名	機関名	概要	リンク	
水素の海外事業法人買収等資金に係る出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	水素の製造及び貯蔵を行うために必要な資金であって、海外事業法人の株式の全部又は一部を取得するために必要な資金及び海外事業法人が事業を実施するにあたり必要不可欠な資金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/hydrogen/financial_002.html	
水素の製造及び貯蔵に係る債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦における水素の製造及び貯蔵に必要な資金に係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/hydrogen/financial_003.html	
水素の海外事業法人買収等資金に係る債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	水素の製造及び貯蔵を行うために必要な資金であって、海外事業法人の株式の全部又は一部を取得するために必要な資金及び海外事業法人が事業を実施するにあたり必要不可欠な資金に係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/hydrogen/financial_003.html	
二酸化炭素の貯蔵及びこれに必要な地層の探査に係る出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦周辺の海域における二酸化炭素の貯蔵（石油等、石炭、水素及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するものに限る。）に必要な資金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/ccs/financial_002.html	
二酸化炭素の貯蔵等の海外事業法人買収等資金に係る出資	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	二酸化炭素の貯蔵及び二酸化炭素の貯蔵に必要な探査を行うために必要な資金であって、海外事業法人の株式の全部又は一部を取得するために必要な資金及び海外事業法人が事業を実施するにあたり必要不可欠な資金を対象に出資。	https://www.jogmec.go.jp/ccs/financial_002.html	
二酸化炭素の貯蔵に係る債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外及び本邦周辺の海域における二酸化炭素の貯蔵に必要な資金に係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/ccs/financial_003.html	
二酸化炭素の貯蔵等の海外事業法人買収等資金に係る債務保証	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	二酸化炭素の貯蔵及び二酸化炭素の貯蔵に必要な探査を行うために必要な資金であって、海外事業法人の株式の全部又は一部を取得するために必要な資金及び海外事業法人が事業を実施するにあたり必要不可欠な資金に係る債務保証。	https://www.jogmec.go.jp/ccs/financial_003.html	
出融資・債務保証（金属資源）	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	リスクの分担、資金調達の円滑化の観点から、本邦企業の関与する金属鉱物資源の探鉱・開発を、出資、融資、債務保証により支援。 カーボンニュートラル実現に向けたハイリスク鉱種へのリスクマネー支援強化。	https://www.jogmec.go.jp/metal/financial_001.html	
海外地熱探査出資事業	エネルギー・金属 鉱物資源機構 (JOGMEC)	海外で探査段階にある地熱プロジェクトを実施するSPCに対して、出資による支援を行うことで、国内の地熱探査事業に裨益する技術・技能の獲得に貢献し、これを本邦へ還流させることで国内の地熱開発を促進する。	https://www.jogmec.go.jp/geothermal/financial_005.html	

技術の普及・ビジネス機会創出に関する支援

件名	機関名	概要	リンク
日本企業の脱炭素技術の普及促進	日本貿易振興機構 (JETRO)	インドネシアでの脱炭素化を支援するビジネスカタログ：日系企業による、インドネシアでの事業活動における排出削減に貢献できるビジネスを紹介。	https://www.jetro.go.jp/indonesia/npr/532600.html
中小企業・SDDsビジネス支援事業 (JICA Biz)	国際協力機構 (JICA)	開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援するもの。JICAはODAを通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創を目指す。 ニーズ確認調査（中小・中堅・スタートアップ企業向け）、ビジネス化実証事業（中小・中堅・スタートアップ企業・大企業向け）など。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/priv_partner/activities/sme/index.html
技術協力の活動を通じた本邦技術紹介	国際協力機構 (JICA)	関連する技術協力や情報収集・確認調査の活動の一環として、インドネシア側に対して本邦技術を紹介（個別日本企業の相談可）。 案件の例として、エネルギー・鉱物資源省（MEMR）及び国営電力会社（PLN）に24年5月から2年間派遣中のJICA長期専門家、24年2月から2年間実施中のエネルギー・トランジションMP技プロ、24年11月～26年2月まで実施中の水素サプライチェーン基礎調査など。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/tech_pro/summary.html
SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）	国際協力機構 (JICA)	環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症を対象分野として、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指す。開発途上国の社会的ニーズをもとに日本と開発途上国の研究機関が協力して国際共同研究を推進するもの。 地球規模課題解決や科学技術水準向上のみならず、新たな知見や技術の獲得、イノベーションの創出、キャパシティ・ディベロップメントを目指す。	https://www.jica.go.jp/activities/sc_hemes/science/summary/index.html
中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	日本貿易振興機構 (JETRO)	中小企業の海外ビジネス展開に関する様々な相談対応・課題解決に向けた支援サービスを提供。日本からの進出・輸出、海外現地法人の運営に関する課題・悩みに関する相談対応、現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を実施。	https://www.jetro.go.jp/services/platform/

人材育成に関する支援

件名	機関名	概要	リンク
アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	海外産業人材育成協会 (AOTS)	I．生産プロセス省エネ化、および省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成事業、II．先進技術展開（グリーン成長戦略）分野に係る人材育成事業を実施。	https://www.aots.jp/hrd/crtp-new/
グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業	経済産業省	GX/DX人材等の育成、高度外国人材受入れの支援強化や 第三国との共同事業、現地スタートアップエコシステムへの接続による経済関係の深化等を通じ、サプライチェーンの強靱化、日本企業のグローバル化及び国際競争力の強化を目指す。	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/hosei/pdf/r6_pr.pdf#page=48%E2%80%8B
JICA専門家	国際協力機構 (JICA)	エネルギー・鉱物資源省電力総局（MEMR）及び国営電力会社システム計画部門（PLN）にJICA長期専門家を24年5月から2年間派遣。本邦企業のニーズ・技術を踏まえながら、エネルギー・トランジションへの貢献を目指す（個別日本企業の相談可）。	https://www.jica.go.jp/about/recruit/project/index.html

技術支援・共同研究・共同調査等

件名	機関名	概要	リンク
操業現場の課題解決のための支援（操業現場技術支援事業）（石油・天然ガス資源）	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	わが国企業がオペレーターないしは準オペレーターとして直接採鉱・開発事業に携わっているプロジェクトに対し、それらのプロジェクトが抱えている具体的な技術課題の解決を目的としたスタディをわが国企業とJOGMECの共同で実施。	https://www.jogmec.go.jp/oilgas/technicalassistance_006.html 
現場ニーズ等に対する技術支援事業（金属資源開発）	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	本邦法人等が権益を有する鉱山・製錬所等の操業現場における技術課題の解決及び新規技術の実証、並びに鉱山・製錬所等の権益の取得及び新規鉱山・製錬所等の開発を行う際の技術リスクの評価などを、本邦法人等と共同で行う。	https://www.jogmec.go.jp/metal/technology_019.html 
石炭資源の安定供給に資する技術支援事業	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）	日本企業が権益を有する操業現場における生産技術や環境対策（脱炭素化含む）等の課題解決や、日本企業が権益の獲得または事業への参入を検討する鉱山開発等の案件に対する鉱山・FS評価に関して、技術支援を行うもの。	https://www.jogmec.go.jp/coal/coal_01_000002.html 

その他（国際機関等）

件名	機関名	概要	リンク
ASEAN大の政策協調に関する調査研究	東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）	ERIAは、東アジアおよびASEANの経済統合に資する政策研究、政策提言活動を実施することを目的として、2008年に東アジア16カ国の首脳合意のもとインドネシア・ジャカルタに設立された国際機関。経済やエネルギーをはじめ、デジタル・ヘルスケア・環境・農業などの分野・領域において調査・研究を実施。 2023年12月のAZEC首脳共同声明に基づき、AZECを推進するべくERIA内にアジア・ゼロエミッションセンターを設立し、脱炭素ロードマップの策定や、トランジション・ファイナンス、炭素市場などに関する調査・研究を通じた政策協調を進めている。	https://www.eria.org/ 
Private Sector Financing	アジア開発銀行（ADB）	ADBは、地域に大きな開発効果をもたらす、加速的で持続可能かつ包括的な成長につながる民間投資の促進を支援するプロジェクトに重点を置き、日本企業に限らず、融資・出資・保証等を実施。エネルギー含むインフラ分野を重点分野の一つとする。	https://www.adb.org/what-we-do/private-sector-financing 

インドネシアでのエネルギー・脱炭素関連事業に対する日本政府・日本政府関係機関等による支援策

(本資料に関する問い合わせ先) ※活用可能な支援策が分からない場合も御相談ください。

日本貿易振興機構 (JETRO)
ジャカルタ事務所 次長 高田 尚
E-mail jktjetro@jetro.go.jp
TEL +62-811-912-766

在インドネシア日本国大使館
田中 (資源・エネルギー) / 重松 (環境)
E-mail yuichiro.tanaka-2@mofa.go.jp
takayuki.shigematsu@mofa.go.jp
TEL +62- 852-8179-1340(田中)
+62- 821-1809-5605 (重松)